

東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模国際イベントにおけるサイバーセキュリティの確保に向けた取組の今後の活用方策について (中間整理のイメージ (これまでの意見・議論の整理))

1 背景・取組を推進してきた経緯等

情勢認識 (過去大会におけるサイバー攻撃の発生状況等)、東京大会に向けたサイバーセキュリティ対策を推進してきた経緯、取組の概要等を紹介。

2 東京大会後における活用方策に関する基本的な考え方等 (これまでの意見・議論の整理)

- ・ 大規模国際イベントのみに対象を限定することなく取組を継続。その際、取組が不十分な範囲等を分析・整理等した上で、効果的に対策を推進。
- ・ 事案の性質、事業分野等によって窓口が多岐にわたるものについて、窓口機能のワンストップ化等により合理化するとともに、政府全体の取組等を俯瞰して手が届いていない領域への対応を推進。
- ・ 公益性の観点から取組を推進。
- ・ 職員の経験やノウハウを組織的に継承。
- ・ 2025年日本国際博覧会 (以下「大阪・関西万博」という。) を始めとした大規模国際イベントに対応。

3 各取組の東京大会後における活用方策に関する具体的な考え方

(1) 対処態勢の整備 (これまでの意見・議論の整理)

- ・ 対処調整に係る機能について、ログ分析、マルウェア解析等は民間でもサービスが提供されており、政府主導で取り組むのであれば、どの領域まで、どのようなサービスを提供するか整理が必要である。
- ・ インディケータ情報には、確度が高く通信遮断等の対策を講じるべきものから、懸念がある程度のレベルのものまで幅広く存在すると思われるが、政府のような信頼性の高い機関から、確度の高い情報が提供されれば、企業側は迅速に対策に反映させることも可能であり、被害の拡大防止に有効に機能すると考えられる。また、インディケータ情報の提供については、情報を受ける利用者に期待する行動を明確にすべきである。
- ・ 今後新たに立ち上がるISACやISAOのプラットフォームの一つとして、JISPの活用が期待される。
- ・ 事案対処の場面では、組織全体がどのように動くのかという点が欠けて

いることが多く、改善することが重要である。

- ・ 東京大会向けの取組を全国展開することは必要だが、中小企業を含めたすべての事業者を取組を広げることは現実的でなく、対象を限定する必要がある。

(2) リスクマネジメントの促進（これまでの意見・議論の整理）

- ・ リスクアセスメントのコンテンツについて、不断の見直し等を進めるとともに、有効活用事例等を積み重ね、取組がよりよいものになっていくように改良することが重要である。
 - ・ リスクアセスメントは、第三者からの求めに応じて取り組むのではなく、参加事業者等が自ら問題意識を持って取り組むことが重要である。
 - ・ 取組への参加を検討している事業者等がその有効な使い方、必要性等を理解できるように、参加事業者においてリスクアセスメントを有効に活用した事例等を整理・周知することが重要である。
 - ・ 自己学習用コンテンツ等の成果物等は広く公開し、活用を促していくべきである。
 - ・ スポーツ関係団体に対する勉強会に関するノウハウ等は、コミュニティの構築、形成等に有効であり、ISAC の構築支援等で活用が期待される。
 - ・ 東京大会向けの取組を全国展開することは必要だが、中小企業を含めたすべての事業者を取組を広げることは現実的でなく、対象を限定する必要がある。
- ## (3) 大規模国際イベントへの対応（これまでの意見・議論の整理）
- ・ 東京大会と同様に大阪・関西万博等の大規模国際イベントでも国の役割が求められるが、その都度準備を再構築することになると予算・時間のロスが大きくなることから、体制等を継続することが重要である。

4 今後の検討の進め方

東京大会開催期間中の対応を含めたセキュリティ対策の総括

体制参加事業者等からの意見聴取結果等を踏まえ、今後の活用方策について議論をより一層深める